

令和6年度2月補正予算の内訳

1 国の補正予算等に伴う補正

149億6,242万円

(1) 一般会計 91億1,195万6千円

◎ 物価高騰対策関連

59億483万5千円

① 定額減税補足給付金の支給 41億4,735万3千円

定額減税しきれないと見込まれる者への調整給付について、6年分所得税の実績額等に基づく所要額が、推計所得税額等に基づき既に実施した当初調整給付の額を上回る者等に対して不足額を支給する。

② 物価高騰に伴う社会福祉施設等への支援

5億6,462万円

物価が高騰する中であって、サービスの質を維持しつつ安定的に事業運営ができるよう、社会福祉施設等に対して支援金を支給する。

(支援金額)

- ①特別養護老人ホーム等
3万6,000円／利用者数
- ②通所介護事業所等
1万2,000円／利用者数
- ③訪問系事業所等
7,000円／車両台数

③ 物価高騰に伴う高齢者配食サービス事業者への支援

3,563万5千円

物価が高騰する中であって、サービスの質を維持しつつ安定的に事業運営ができるよう、高齢者配食サービス事業者に対して支援金を支給する。

(支援金額)

- ①40円／食
〔中区・東区・南区（似島町以外）・西区・佐伯区（旧湯来町域以外）への配食〕
- ②50円／食
〔南区（似島町）・安佐南区・安佐北区・安芸区・佐伯区（旧湯来町域）への配食〕

- | | | |
|----------------------------|-------------|---|
| ④ 物価高騰に伴う保育園等給食に係る保護者等への支援 | 3億1,570万円 | <p>物価が高騰する中にあって、保護者等の負担を増やすことなく、公立・私立保育園等において栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう、食材購入に要する経費の補助等を行う。</p> <p>(私立保育園等への補助限度額)</p> <p>①主食及び副食を提供する場合 1,140円／児童・月</p> <p>②副食のみを提供する場合 1,053円／児童・月</p> |
| ⑤ 物価高騰に伴う児童養護施設等への支援 | 248万円 | <p>物価が高騰する中にあって、サービスの質を維持しつつ安定的に事業運営ができるよう、児童養護施設等に対して支援金を支給する。</p> <p>(支援金額)</p> <p>8,000円／利用者数</p> |
| ⑥ 物価高騰に伴う学校給食に係る保護者等への支援 | 8億3,904万7千円 | <p>物価が高騰する中にあって、保護者等の負担を増やすことなく、小・中学校等において栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう、食材購入に要する経費を措置する。</p> <p>(措置単価)</p> <p>①小学校 49円／食</p> <p>②中学校 58円／食</p> |

◎ その他補正

32億712万1千円

- | | | |
|----------------------|-------------|--|
| ① 避難所の機能強化 | 7,274万3千円 | 大規模な災害に備え、避難所における良好な生活環境を提供できるよう、資機材を配備する。 |
| ② 地域防犯カメラ設置補助 | 1,822万5千円 | 地域の自主的な防犯活動を補完するため、防犯活動を行っている町内会・自治会、防犯組合等に対し、防犯カメラの設置に要する経費を補助する。 |
| | | 補助率 3／4 |
| | | 限度額 30万円／台 |
| ③ 生活困窮者を支援する民間団体への支援 | 650万円 | 共助の精神に立って生活困窮者を支援するNPO法人等に対し、活動に要する経費の補助を行う。 |
| | | 限度額 50万円／団体 |
| ④ 港湾整備 | 8億4,921万1千円 | 国・県施行港湾整備事業負担金
出島地区など3地区 |
| ⑤ 公園施設の更新 | 1,700万円 | 庚午第四公園など8公園
複合遊具等の更新 |
| ⑥ 公共交通の機能強化と利用促進 | 1億5,865万3千円 | 新乗車券システム整備費補助 |
| ⑦ 街路整備 | 4億9,581万9千円 | 中筋温品線 |
| ⑧ 広島駅南口広場の再整備等 | 6億707万6千円 | 駅前大橋線軌道等新設工事 |
| ⑨ 学校施設のトイレの洋式化 | 7億4,960万円 | 改修工事
中学校 49校
中等教育学校 1校 |

⑩ 学校施設の長寿命化	1億2,660万円	空調設備改修工事 小学校 4校 長東西、可部、筒瀬、 矢野南 中学校 2校 戸坂、三入
⑪ 学校施設の非構造部材の耐震 化対策	6,430万円	鋼製建具落下防止 改修工事 中学校 3校 国泰寺、安佐、祇園東
⑫ 市立高等学校の情報教育環境 整備	4,139万4千円	学校教育環境のデジタル化に向け、 実習設備を整備する。 中等教育学校 1校 高等学校 4校 舟入、美鈴が丘、広島商業、 広島工業

(2) 特 別 会 計 58億5,046万4千円

中央卸売市場事業特別会計	58億5,046万4千円	新中央市場の整備 設計・施設整備等
--------------	--------------	----------------------

2 一般補正

199億541万4千円

(1) 一般会計 173億7,980万1千円

① 財政調整基金への積立金	52億868万4千円	市税の増収等に伴う積立金の追加額
② 減債基金への積立金	9,000万円	基金運用益の増に伴う積立金の追加額
③ 公益財団法人広島市スポーツ協会に対する出えん	2,000万円	少年野球振興基金への積立金 民間からの寄附金相当額 6年度末残高 5,467万1千円
④ 原爆ドーム保存事業等基金への積立金	4億7,000万円	個人からの寄附金相当額 6年度末残高 9億6,919万3千円
⑤ 過年度分国庫支出金等返還金	26億3,805万3千円	国庫負担金等の精算に伴う返還金（5年度精算分）
⑥ 障害者自立支援給付	30億219万7千円	居宅介護等の利用者数の増による追加額 既計上額 345億1,918万5千円 補正額 30億 219万7千円 所要額 375億2,138万2千円
⑦ 障害者自立支援医療費	2億5,278万2千円	利用件数の増による追加額 既計上額 63億4,498万5千円 補正額 2億5,278万2千円 所要額 65億9,776万7千円
⑧ 後期高齢者の健康診査	5,007万8千円	受診者数の増による追加額 既計上額 2億9,427万1千円 補正額 5,007万8千円 所要額 3億4,434万9千円

⑨ 広島県後期高齢者医療広域 連合への負担金	3億2,718万円	5年度の療養給付費負担金の確定 に伴う追加額
⑩ こども医療費補助	2億680万1千円	利用件数の増による追加額 既計上額 24億7,696万8千円 補正額 2億 680万1千円 所要額 26億8,376万9千円
⑪ 障害児通所給付費・肢体不自 由児通所医療費	16億7,262万1千円	利用者数の増による追加額 既計上額 89億2,227万2千円 補正額 16億7,262万1千円 所要額 105億9,489万3千円
⑫ 障害児相談支援	3,626万9千円	利用者数の増による追加額 既計上額 1億2,196万8千円 補正額 3,626万9千円 所要額 1億5,823万7千円
⑬ 特定医療費（指定難病）支給	2億9,125万5千円	利用件数の増による追加額 既計上額 20億1,258万3千円 補正額 2億9,125万5千円 所要額 23億 383万8千円
⑭ 子宮頸がんワクチン接種	4億8,296万9千円	接種件数の増による追加額 既計上額 4億 207万7千円 補正額 4億8,296万9千円 所要額 8億8,504万6千円
⑮ 民間保育園等運営費	21億6,007万6千円	公定価格（国基準運営費）の増に よる追加額 既計上額 301億4,349万5千円 補正額 21億6,007万6千円 所要額 323億 357万1千円

①⑥	小児慢性特定疾病医療費助成	3,884万2千円	利用件数の増による追加額
			既計上額 4億6,676万7千円
			補正額 3,884万2千円
			所要額 5億 560万9千円
①⑦	出産・子育て応援給付金の支給	9,400万円	対象者数の増による追加額
			既計上額 8億4,109万6千円
			補正額 9,400万円
			所要額 9億3,509万6千円
①⑧	妊婦支援給付金の支給準備	721万3千円	7年度から妊婦支援給付金を支給するため、福祉情報システムの改修を行う。
①⑨	清掃工場管理運営	6,274万6千円	薬品費の高騰による追加額
			既計上額 1億6,186万8千円
			補正額 6,274万6千円
			所要額 2億2,461万4千円
②⑩	国民健康保険事業特別会計への繰出金	2億6,803万5千円	国庫補助金等の精算に伴う 返還金（5年度精算分等） 9,907万2千円 保険料の減収による追加額 1億6,896万3千円

(債務負担行為)

追 加

事業名	期 間	限 度 額	備 考
広島市安佐北 多目的交流広場管理	7～11年度	5,410万円	施設の管理を指定管理者に行わせることに伴うもの
広島市安佐南 区民文化センター管理	7～11年度	3億2,450万円	施設の管理を指定管理者に行わせることに伴うもの
広島市佐伯 区民文化センター管理	7～11年度	3億1,500万円	施設の管理を指定管理者に行わせることに伴うもの
草津公園管理	7～11年度	4,540万円	施設の管理を指定管理者に行わせることに伴うもの
市営住宅等使用料 収納事務委託 (中・南区)	7～11年度	2億1,872万9千円	収納事務を同施設の指定管理者に行わせることに伴うもの
市営住宅等使用料 収納事務委託 (東・安佐北・安芸区)	7～11年度	7,398万9千円	収納事務を同施設の指定管理者に行わせることに伴うもの
市営住宅等使用料 収納事務委託 (西・安佐南・佐伯区)	7～11年度	1億56万9千円	収納事務を同施設の指定管理者に行わせることに伴うもの
道路整備 (国道2号(宮島街道)など37路線)	7年度	5億100万円	工事の早期発注のため
府中祇園線整備	7年度	1億円	工事の早期発注のため

(2) 特別会計 20億831万3千円

- ① 介護保険事業特別会計 7億3,354万7千円
- 介護給付費準備基金への積立金 512万2千円
- 基金運用益の増に伴う積立金の追加額
- 国庫負担金等の精算に伴う返還金(5年度精算分) 7億2,842万5千円
- ② 国民健康保険事業特別会計 9,907万2千円
- 国庫補助金等の精算に伴う返還金(5年度精算分等)
- (歳入補正)
- 保険料の減収による一般会計繰入金
- 保 険 料 △1億6,896万3千円
- 一般会計繰入金 1億6,896万3千円

③ 競輪事業特別会計	11億7,569万4千円	車券売上の増による払戻金等の増に伴う追加額
		既計上額 230億 152万3千円
		補正額 11億7,569万4千円
		所要額 241億7,721万7千円

(3) 企業会計 5億1,730万円

下水道事業会計	5億1,730万円	企業債償還金の増に伴う追加額
---------	-----------	----------------

3 減額補正

△90億8,136万6千円

(1) 一般会計 △51億4,953万8千円

① 事業費の決定による不用額 △42億6,090万7千円

新型コロナウイルス ワクチン接種事業	△14億4,011万1千円
介護サービス等継続 支援事業	△5億3,316万2千円
公債費	△4億7,504万8千円
戸籍等の記載事項の 追加	△4億6,246万9千円
市税システムの改修	△3億7,449万5千円
退職手当	△2億5,648万8千円
福祉情報システムの 改修	△1億7,568万2千円
国施行道路整備事業 負担金	△1億6,400万円
国民年金システムの 改修	△7,214万7千円
基町第17アパートの 更新	△6,046万7千円
市営住宅の除却解体	△6,000万円
県施行草津漁港整備 事業負担金	△5,211万円
中山間地域空き家バ リユー再生・活性化 事業	△4,172万9千円
海外地方自治行政視 察	△2,480万円
地域経済循環創造事 業	△2,427万5千円
後期高齢者医療事業 特別会計への繰出金	△2,062万8千円
五日市火葬場地元対 策事業	△1,832万6千円
主要野菜安値補償事 業	△497万円

② 事業の遅延による減額	△8億8,863万1千円	広島駅南口地下広場の整備	△1億8,000万円
		集会所整備	△1億6,660万円
		学校施設災害復旧	△1億3,163万1千円
		学校施設整備	△1億1,900万円
		広島西飛行場跡地の活用	△1億円
		事業用代替地取得	△4,963万6千円
		広島ミクシス・ビル整備	△3,980万円
		福祉センター施設整備	△2,640万円
		県施行県立広島学園整備事業負担金	△1,914万5千円
		広島駅周辺地区のまちづくりの推進	△1,800万円
		26年8月豪雨災害被災地の復興まちづくりの推進	△1,600万円
		消防ヘリコプターの更新整備	△710万5千円
		産業廃棄物実態調査	△675万円
		平和大通りの緑の保全と育成	△440万円
		原爆養護ホーム整備	△236万4千円
		消防団車庫耐震化対策	△160万円
		消防団車庫整備	△20万円

(2) 特 別 会 計 △6億4,661万9千円

事業費の決定による不用額

公債管理特別会計	△4億7,504万8千円	公債費	
後期高齢者医療事業特別会計	△5,549万6千円	後期高齢者医療システムの改修	△3,486万8千円
		後期高齢者医療広域連合への納付金	△2,062万8千円
国民健康保険事業特別会計	△1億1,607万5千円	国民健康保険事務システムの改修	

(3) 企 業 会 計 △32億8,520万9千円

事業の遅延による減額

下水道事業会計	△22億7,120万9千円	下水道による浸水対策	△22億2,200万円
		特定環境保全公共下水道整備	△4,920万9千円
安芸市民病院事業会計	△10億1,400万円	安芸市民病院病棟等建替え	

4 繰越明許について

繰越明許費の対前年度比較

区 分	6 年 度 (限度額) A	5 年 度		差 引	
		限度額 B	決算額 C	A－B	A－C
一 般 会 計	336億2,981万2千円	538億1,971万6千円	433億7,523万6千円	△201億8,990万4千円	△97億4,542万4千円
通 常 分	240億2,563万8千円	331億9,614万7千円	251億4,542万6千円	△91億7,050万9千円	△11億1,978万8千円
災 害 復 旧 分	1億3,138万9千円	3億5,963万1千円	3億5,963万1千円	△2億2,824万2千円	△2億2,824万2千円
国 補 正 等 分	94億7,278万5千円	202億6,393万8千円	178億7,017万9千円	△107億9,115万3千円	△83億9,739万4千円
西 風 新 都 特 別 会 計	1,258万8千円	6,327万5千円	4,280万5千円	△5,068万7千円	△3,021万7千円
中央卸売市場 事業特別会計	58億5,046万4千円	5億4,446万8千円	5億4,446万8千円	53億 599万6千円	53億 599万6千円
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	334万2千円			334万2千円	334万2千円
合 計	394億9,620万6千円	544億2,745万9千円	439億6,250万9千円	△149億3,125万3千円	△44億6,630万3千円